

2022年度決算

Chubb損害保険株式会社

貸借対照表
2022年度(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	4,989	保険契約準備金	32,036
現 金	2	支 払 備 金	6,855
預 貯 金	4,987	責 任 準 備 金	25,180
有 価 証 券	39,452	そ の 他 負 債	12,412
地 方 債	7,338	共 同 保 険 借	377
社 債	29,010	再 保 険 借	649
株 式	1,316	外 国 再 保 険 借	6,196
外 国 証 券	1,786	未 払 法 人 税 等	382
有 形 固 定 資 産	1,000	預 り 金	116
建 物	469	未 払 金	1,773
リ ー ス 資 産	481	仮 受 金	2,090
その他の有形固定資産	49	リ ー ス 債 務	499
無 形 固 定 資 産	1,214	資 産 除 去 債 務	326
ソ フ ト ウ ェ ア	1,214	退 職 給 付 引 当 金	993
その他の無形固定資産	0	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	108
そ の 他 資 産	7,972	賞 与 引 当 金	126
未 収 保 険 料	2	特 別 法 上 の 準 備 金	17
代 理 店 貸	885	価 格 変 動 準 備 金	17
共 同 保 険 貸	268		
再 保 険 貸	920	負債の部合計	45,693
外 国 再 保 険 貸	2,886	(純資産の部)	
未 収 金	1,774	資 本 金	5,000
未 収 収 益	28	資 本 剰 余 金	1,250
預 託 金	514	資 本 準 備 金	1,250
仮 払 金	690	利 益 剰 余 金	5,658
繰 延 税 金 資 産	3,402	利 益 準 備 金	2,444
貸 倒 引 当 金	△ 6	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,214
		繰 越 利 益 剰 余 金	3,214
		株 主 資 本 合 計	11,908
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	422
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	422
		純資産の部合計	12,331
資産の部合計	58,024	負債及び純資産の部合計	58,024

貸借対照表 (2022年度) の注記

- 1 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 子会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
 - (2) その他有価証券（市場価格のない株式等を除く）の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (3) その他有価証券のうち、市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
- 2 減価償却資産の減価償却の方法は次のとおりであります。
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は定率法により行なっております。ただし2016年4月1日以降取得した建物付属設備および構築物（建物を除く）については定額法により行っております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産（リース資産を除く）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産の減価償却はリース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額についてはリース契約上に残価保証があるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 3 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
- 4 貸倒引当金は、当社の定める資産査定および償却・引当基準に則り、個別資産毎に回収可能性又は価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した金額又は重大な価値の毀損が生じていると判断した金額を計上しております。破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。全ての債権は、資産査定および償却・引当処理規程に基づき、管轄部署が資産査定および償却・引当を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果および償却・引当状況を監査しております。
- 5 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理しております。
- 6 退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- 7 役員退職慰労引当金は役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。
- 8 賞与引当金は、従業員および役員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- 9 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
- 10 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
- 11 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか事務機器および乗用車の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- 12 有形固定資産の減価償却累計額は 1,165百万円であります。
- 13 関係会社に対する金銭債権総額は135百万円、金銭債務総額は319百万円であります。
- 14 関係会社株式の額は280百万円であります。
- 15 繰延税金資産の総額は3,719百万円、繰延税金負債の総額は163百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当金額として控除した額は153百万円であります。繰延税金資産の主な発生原因別の内訳は、責任準備金2,685百万円、退職給付引当金277百万円であります。
- 16 支払備金は、当期末において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の発生の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等（保険金、返戻金およびその他の給付金）の支出として計上していないものについて、保険業法第117条、同施行規則第72条および第73条に基づき計上しております。支払備金は、既発生既報告の支払備金（保険契約に基づいて支払義務が発生した保険金等のうち、まだ支払っていない金額。以下、普通支払備金）と、既発生未報告の支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認められる保険金等。以下、IBNR備金）から構成されます。なお、再保険契約に基づき、再保険者から回収可能と認められる金額は支払備金より控除しております。

17 財政状態又は経営成績に対して重大な影響を与え得る会計上の見積りを含む項目は支払備金であります。

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

支払備金	6,855
普通支払備金	4,971
IBNR備金	1,884

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

普通支払備金に関しては、支払義務が発生した保険契約に関して、期末日時点で利用可能な情報に基づき、損害査定等の方法により将来の支払額を見積り計上しています。IBNR備金に関しては、支払義務が発生したと認められるが、未報告の保険契約について、その最終損害額を主に統計の見積り法により算出し、将来の支払額を見積り計上しています。

② 主要な仮定

普通支払備金は、保険契約の補償内容と損害査定の結果をもとに将来の支払額を見積っています。損害査定においては、過去の支払実績の傾向や、法改正や過去の裁判例、経済環境および社会情勢の変化に伴う医療費用、車両や家財の修繕コスト、人件費の変化等が影響を及ぼす可能性も考慮しています。IBNR備金は、予想損害率、保険金等進展率等の主要な仮定を使用して、将来の支払額を見積り計上しています。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

各事象の将来における状況変化等により保険金等の支払額や支払備金の計上額が当初の見積額から変動する可能性があります。特に、賠償責任保険等の保険種目は、事故発生から保険金支払までの期間が長期間にわたり、期末日時点においては利用可能でない情報も多いことから、不確実性の程度が高くなります。

一方、車両保険や家財保険等の保険種目は保険事由の発生から保険金等の支払までの期間が比較的短いこと等から、不確実性の程度は低くなります。

18 責任準備金は、当事業年度末時点において保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項および保険業法施行規則第70条に基づき、保険料および責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち、普通責任準備金については、保険業法第116条第1項および保険業法施行規則第70条第1項第1号に基づき積み立てております。

責任準備金のうち、異常危険準備金については、保険業法第116条第1項および保険業法施行規則第70条第1項第2号に基づき、異常災害による損害のてん補に充てるため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

なお、保険業法施行規則第71条に基づき、再保険を付した部分に相当する責任準備金については積み立てておりません。

19 当期末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(1) 支払備金

支払備金（出再支払備金控除前、（ロ）に掲げる保険を除く）	18,687 百万円
同上にかかる出再支払備金	12,038 百万円
差 引（イ）	6,648 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（ロ）	206 百万円
計（イ＋ロ）	6,855 百万円

(2) 責任準備金

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	36,478 百万円
同上にかかる出再責任準備金	24,697 百万円
差 引（イ）	11,780 百万円
その他の責任準備金（ロ）	13,400 百万円
計（イ＋ロ）	25,180 百万円

20 賞与引当金には役員分24百万円が含まれております。

21 1株当たりの純資産額は75,653円33銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額は12,331百万円、普通株式に係る期末の純資産額は12,331百万円、1株当たりの純資産の算定に用いられた期末の普通株式数は163千株であります。なお、純資産の部の合計額から控除する金額はありません。

22 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△958 百万円
勤務費用	0 百万円
利息費用	△5 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	36 百万円
退職給付の支払額	86 百万円
期末における退職給付債務	△841 百万円
(3) 退職給付債務およびその内訳	
退職給付債務	△841 百万円
年金資産	- 百万円
未積立退職給付債務	△841 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円
未認識数理計算上の差異	5 百万円
未認識過去勤務費用	△156 百万円
貸借対照表計上額	△993 百万円
前払年金費用	- 百万円
退職給付引当金	△993 百万円
(4) 退職給付債務等の計算基礎	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.25 %
数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌期から費用処理しております。
過去勤務費用の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

23 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2022年度 [2022年4月1日から
2023年3月31日まで] 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		金 額
経	常 保 險	28,685
	引 受 味 収 益	28,123
	正 積 立 保 險 料 入 益	26,105
	支 払 任 準 備 金	46
	責 任 準 備 金	284
資 産	運 用 収 益	1,686
	利 息 及 び 配 当 金 収 入	209
	為 積 立 保 險 料 等 運 用 益 振 替	61
そ の 他	経 常 収 益	194
	そ の 他 の 経 常 収 益	△46
		352
経	常 保 險	23,938
	引 受 味 支 払 保 險 金	11,482
	正 損 諸 為 手 数 替 保 險 引 受 費 用	9,634
	及 び そ の 他 一 般 管 理 費 用	1,433
営 業 費	そ の 他 一 般 管 理 費 用	393
そ の 他	支 貸 貸 倒 引 倒 損 費	18
	支 貸 貸 倒 引 倒 損 費	2
	支 貸 貸 倒 引 倒 損 費	12,432
	支 貸 貸 倒 引 倒 損 費	23
	支 貸 貸 倒 引 倒 損 費	20
	支 貸 貸 倒 引 倒 損 費	0
	支 貸 貸 倒 引 倒 損 費	0
	支 貸 貸 倒 引 倒 損 費	1
経	常 利 益	4,747
特	別 損 失	8
	固 定 資 産 の 準 備 金 繰 入 損 額	0
	特 別 法 上 の 変 動 準 備 金	8
	価 格 変 動 準 備 金	8
税	引 前 当 期 純 利 益	4,738
	法 人 税 及 び 住 民 税 額	756
	法 人 税 等 調 整	769
法	人 税 等 純 利 益	1,526
当	期 純 利 益	3,212

損益計算書（ 2022年度 ）の注記

- 1 正味収入保険料は、収入保険料から支払再保険料を控除して算定しております。
収入保険料のうち、元受保険料については主として決算締め切り日までに入金報告書および申込書その他保険料計上に必要な書類が到着し、かつ保険始期月が到来している契約について保険料を計上しており、受再保険料については、再保険契約に基づき、主として勘定書その他再保険料計上に必要な書類が到着し、かつ再保険始期月が到来している契約について保険料を計上しております。
支払再保険料については、再保険契約に基づき、再保険者に対して出再したと認められる保険料を計上しております。

正味支払保険金は、支払保険金から回収再保険金を控除して算定しております。
支払保険金のうち、元受保険金については、主として、保険約款に基づく支払事由が発生し、期末日までに損害填補金等として支払った金額を計上しており、受再保険金については、再保険契約に基づき、主として勘定書が到来した時点で保険金を計上しております。
回収再保険金については、再保険契約に基づき、再保険者から回収できると認められる保険金を計上しております。

- 2 関係会社との取引による収益総額は1,237百万円であり、費用総額は1,749百万円であります。

- 3 (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	76,167 百万円
支払再保険料	50,062 百万円
差 引	26,105 百万円

- (2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	25,382 百万円
回収再保険金	15,747 百万円
差 引	9,634 百万円

- (3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	20,333 百万円
出再保険手数料	19,940 百万円
差 引	393 百万円

- (4) 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、（ロ）に掲げる保険を除く）	△1,868 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△1,591 百万円
差 引（イ）	△276 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額（ロ）	△7 百万円
計（イ+ロ）	△284 百万円

- (5) 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	664 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	524 百万円
差 引（イ）	139 百万円
その他の責任準備金繰入額（ロ）	△1,825 百万円
計（イ+ロ）	△1,686 百万円

- (6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	9 百万円
有価証券利息・配当金	52 百万円
計	61 百万円

- 4 1株当たりの当期純利益は19,706円77銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は3,212百万円、普通株式に係る当期純利益は3,212百万円、普通株式の期中平均株式数は163千株であります。

5 退職給付関係

損害調査費並びに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は161百万円であり、その内訳は次のとおりであります。その他は確定拠出年金への掛金支払額です。

勤務費用	0 百万円
利息費用	5 百万円
期待運用収益	- 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	- 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	29 百万円
過去勤務債務の費用処理額	△81 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△45 百万円
その他	207 百万円
計	161 百万円

6 関連当事者との重要な取引は下記の通りであります。

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関係会社の子会社	Chubb Tempest Reinsurance Ltd.	なし	再保険取引 (注)	出再保険料	35,791	外国再保険貸	2,071
				出再手数料	16,955	外国再保険借	2,522
				出再保険金	12,564		

(取引条件および取引条件の決定方針)

(注) 価格その他の取引条件は、再保険市場実勢を勘案して当社が希望条件を提示し、交渉の上で決定しております。

7 金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

単体ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2021年度	2022年度
単体ソルベンシー・マージン総額 (A)	25,366	24,278
資本金又は基金等	11,106	11,908
価格変動準備金	8	17
危険準備金	11	12
異常危険準備金	13,605	11,805
一般貸倒引当金	5	6
その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益の合計額(税効果控除前)	628	527
土地含み損益	-	-
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
意図的保有による控除額	-	-
その他	-	-
単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2 + (R_3+R_4)^2} + R_5 + R_6$ (B)	4,192	4,391
(一般保険リスク R_1) *1	2,757	2,952
(第三分野保険の保険リスク R_2) *1	0	0
(予定利率リスク R_3) *2	3	2
(資産運用リスク R_4) *3	1,538	1,516
(経営管理リスク R_5) *4	104	108
(巨大災害リスク R_6) *5	928	962
単体ソルベンシー・マージン比率 $C=[(A)/(B \times 1/2)] \times 100$ (C)	1210.1%	1105.6%

(注)

「単体ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)および第87条(単体リスク)ならびに2006年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

◆単体ソルベンシー・マージン比率

- 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力(すなわちソルベンシー・マージン総額:上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。
- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - *1 保険引受上の危険: 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク)(巨大災害に係る危険を除く)
 - *2 予定利率上の危険: 積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることで発生し得る危険(予定利率リスク)
 - *3 資産運用上の危険: 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等(資産運用リスク)
 - *4 経営管理上の危険: 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記*1~*3および*5以外のもの(経営管理リスク)
 - *5 巨大災害に係る危険: 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険(巨大災害リスク)
- 「損害保険会社が有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。
- 単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

2022年度 [2022年4月1日 から 2023年3月31日 まで] 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					利益剰余金合計
当期首残高	5,000	1,250	1,250	1,961	2,894	4,856	11,106	503	503	11,610
当期変動額										
当期純利益					3,212	3,212	3,212			3,212
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立				482	△ 482					△ 2,410
株主資本以外の項目の当期変動額								△ 80	△ 80	△ 80
当期変動額合計				482	319	801	801	△ 80	△ 80	721
当期末残高	5,000	1,250	1,250	2,444	3,214	5,658	11,908	422	422	12,331

(注)

- 金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	普通株式	合計
当事業年度期首株式数(千株)	163	163
当事業年度増加株式数(千株)	-	-
当事業年度減少株式数(千株)	-	-
当事業年度末株式数(千株)	163	163

自己株式については、該当事項はありません。

連結貸借対照表
2022年度(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	5,876	保険契約準備金	32,278
有価証券	39,172	支払備金	6,873
有形固定資産	1,002	責任準備金等	25,404
建物	469	その他負債	12,442
リース資産	483	外国再保険借	6,196
その他の有形固定資産	49	その他の負債	6,246
無形固定資産	1,214	退職給付に係る負債	885
ソフトウェア	1,214	役員退職慰労引当金	108
その他の無形固定資産	0	賞与引当金	128
その他資産	7,880	特別法上の準備金	17
繰延税金資産	3,380	価格変動準備金	17
貸倒引当金	△ 7		
		負債の部合計	45,861
		(純資産の部)	
		資本金	5,000
		資本剰余金	1,250
		利益剰余金	5,877
		株主資本合計	12,127
		其他有価証券評価差額金	422
		退職給付に係る調整累計額	109
		その他の包括利益累計額合計	531
		純資産の部合計	12,659
資産の部合計	58,520	負債及び純資産の部合計	58,520

2022年度

2022年4月1日から
2023年3月31日まで

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	28,846
保険引受収益	28,280
正味収입	26,264
積立保料等	46
支払準備金	283
責任準備金	1,685
資産運用収益	209
利息及び配当金	61
為替差益	194
積立保料等運用益	△46
その他経常収益	356
経常費用	24,082
保険引受費用	11,339
正味支払保料	9,663
損害調査費用	1,457
諸手数料及び集金費用	197
その他保険引受費用	20
営業費及び一般管理費	12,718
その他経常費用	24
支払利息	20
貸倒引当金繰入	0
貸倒損失	0
その他の経常費用	1
経常利益	4,764
特別損失	8
固定資産処分損	0
特別法上の準備金繰入	8
価格変動準備金	8
税金等調整前当期純利益	4,755
法人税及び住民税等	762
法人税等調整額	769
法人税等合計	1,531
当期純利益	3,223
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,223

2022年度 [2022年4月1日から
2023年3月31日まで]

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,000	1,250	5,063	11,313	503	119	623	11,937
当期変動額								
剰余金の配当			△ 2,410	△ 2,410				△ 2,410
当期純利益			3,223	3,223				3,223
株主資本以外の項目の当期変動額					△ 80	△ 10	△ 91	△ 91
当期変動額合計			813	813	△ 80	△ 10	△ 91	722
当期末残高	5,000	1,250	5,877	12,127	422	109	531	12,659

◆連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 (2022年度)

- 1 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社
Chubb少額短期保険株式会社
- 2 会計方針に関する事項
 - (1) 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
 - ① その他有価証券（市場価格のない株式等を除く）の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - ② その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
 - (2) 減価償却資産の減価償却の方法は次のとおりであります。
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
当社および連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は定率法により行っております。ただし、2016年4月1日以降取得した建物付属設備および構築物（建物を除く）については定額法により行っております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
当社および連結子会社の保有する自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産の減価償却はリース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額についてはリース契約上に残価保証があるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - (3) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
 - (4) 貸倒引当金は、当社および連結子会社の定める資産査定および償却・引当基準に則り、個別資産毎に回収可能性又は価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した金額又は重大な価値の毀損が生じていると判断した金額を計上しております。破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。全ての債権は、資産査定および償却・引当規程に基づき、管轄部署が資産査定および償却・引当を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果および償却・引当状況を監査しております。
 - (5) 退職給付に係る負債は従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理しております。未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
 - (6) 役員退職慰労引当金は役員への退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当連結会計年度末の要支給見積額を計上しております。
 - (7) 賞与引当金は、従業員および役員への賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
 - (8) 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
 - (9) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
- 3 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項
全面時価評価法を採用しております。

◆2022年度連結貸借対照表関連

- 有形固定資産の減価償却累計額は1,167百万円であります。
- 賞与引当金には役員分24百万円が含まれております。
- 1株当たりの純資産額は77,663円46銭であります。
算定上の基礎である純資産の部の合計額は12,659百万円、普通株式に係る期末の純資産額は12,659百万円、1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数は163千株であります。なお、純資産の部の合計額から控除する金額はありません。
- 支払備金は、当期末において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の発生の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等（保険金、返戻金およびその他の給付金）の支出として計上していないものについて、保険業法第117条、同施行規則第72条および第73条に基づき計上しております。
支払備金は、既発生既報告の支払備金（保険契約に基づいて支払義務が発生した保険金等のうち、まだ支払っていない金額。以下、普通支払備金）と、既発生未報告の支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認められる保険金等。以下、IBNR備金）から構成されます。
なお、再保険契約に基づき、再保険者から回収可能と認められる金額は支払備金より控除しております。

- 財政状態又は経営成績に対して重大な影響を与え得る会計上の見積りを含む項目は支払備金であります。

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

支払備金	6,873
普通支払備金	4,986
IBNR備金	1,887

- (2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

普通支払備金に関しては、支払義務が発生した保険契約に関して、期末日時点で利用可能な情報に基づき、損害査定等の方法により将来の支払額を見積り計上しております。IBNR備金に関しては、支払義務が発生したと認められるが、未報告の保険契約について、その最終損害額を主に統計的見積り法により算出し、将来の支払額を見積り計上しております。

② 主要な仮定

普通支払備金は、保険契約の補償内容と損害査定の結果をもとに将来の支払額を見積っております。損害査定においては、過去の支払実績の傾向や、法改正や過去の裁判例、経済環境および社会情勢の変化に伴う医療費用、車両や家財の修繕コスト、人件費の変化等が影響を及ぼす可能性も考慮しております。IBNR備金は、予想損害率、保険金等進展率等の主要な仮定を使用して、将来の支払額を見積り計上しております。

③ 翌連結会計年度の計算書類に与える影響

各事象の将来における状況変化等により保険金等の支払額や支払備金の計上額が当初の見積り額から変動する可能性があります。特に、賠償責任保険等の保険種目は、事故発生から保険金支払までの期間が長期間にわたり、期末日時点においては利用可能でない情報も多いことから、不確実性の程度が高くなります。

一方、車両保険や家財保険等の保険種目は保険事由の発生から保険金等の支払までの期間が比較的短いこと等から、不確実性の程度は低くなります。

- 責任準備金は、当連結会計年度末時点において保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項および保険業法施行規則第70条に基づき、保険料および責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。
責任準備金のうち、普通責任準備金については、保険業法第116条第1項および保険業法施行規則第70条第1項第1号に基づき積み立てております。

責任準備金のうち、異常危険準備金については、保険業法第116条第1項および保険業法施行規則第70条第1項第2号に基づき、異常災害による損害のてん補に充てるため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

なお、保険業法施行規則第71条に基づき、再保険を付した部分に相当する責任準備金については積み立てておりません。

- 市場価額のない株式については、取得原価をもって貸借対照表価額としております。

- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

◆2022年度連結損益計算書関連

- 正味収入保険料は、収入保険料から支払再保険料を控除して算定しております。
収入保険料のうち、元受保険料については主として決算締め切り日までに入金報告書および申込書その他保険料計上に必要な書類が到着し、かつ保険始期月が到来している契約について保険料を計上しており、受再保険料については、再保険契約に基づき、主として勘定書その他再保険料計上に必要な書類が到着し、かつ再保険始期月が到来している契約について保険料を計上しております。
支払再保険料については、再保険契約に基づき、再保険者に対して出再したと認められる保険料を計上しております。

正味支払保険金は、支払保険金から回収再保険金を控除して算定しております。

支払保険金のうち、元受保険金については、主として、保険約款に基づく支払事由が発生し、期末日までに損害てん補金等として支払った金額を計上しており、受再保険金については、再保険契約に基づき、主として勘定書が到来した時点で保険金を計上しております。

回収再保険金については、再保険契約に基づき、再保険者から回収できると認められる保険金を計上しております。

- 1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益は19,778円62銭であります。
算定上の基礎である親会社株主に帰属する当期純利益は3,223百万円、普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益は3,223百万円、普通株式の期中平均株式数は163千株であります。
- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

◆2022年度連結包括利益計算書関連

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	82 百万円
組替調整額	△ 194 百万円
税効果調整前	△ 111 百万円
税効果額	31 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 80 百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	0 百万円
組替調整額	△ 15 百万円
税効果調整前	△ 15 百万円
税効果額	4 百万円
退職給付に係る調整額	△ 10 百万円
その他の包括利益合計	△ 91 百万円

◆2022年度連結株主資本等変動計算書関連

1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

発行済株式	普通株式	合計
当連結会計年度首株式数(千株)	163	163
当連結会計年度増加株式数(千株)	-	-
当連結会計年度減少株式数(千株)	-	-
当連結会計年度末株式数(千株)	163	163

自己株式については、該当事項はありません。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年7月26日 株主総会	普通株式	2,410	14,787.12	2022年3月31日	2022年7月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 株主総会	普通株式	2,550	15,644.17	2023年3月31日	2023年6月28日

4 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

◆2022年度金融商品関連

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は損害保険事業を行っており保険料として収受した資金等の運用を行っております。資産内容の安全性・流動性に留意しつつ、中長期的に安全かつ効率的な運用収益を確保することを目的としております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する金融資産は主に公社債、株式、外国証券を含む有価証券です。資産運用に関するリスクは金利、株価、為替等の変動による市場リスク、有価証券の発行体の信用リスク、巨大災害の発生、市場の混乱等により著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることにより損失を被る流動性リスクがあります。

(3) 金融商品に係わるリスク管理体制

資産運用リスクの管理にあたっては、資産運用リスク管理規程に従い、以下のモニタリングをリスク管理委員会資産運用リスク部会で実施し、四半期ごとにリスク管理委員会ならびに取締役会へ報告しております。

- ① 市場リスクについては含み損益、損益分岐点、金利感応度の状況をモニタリングしております。またVaRによるリスク量の管理を行っております。
- ② 信用リスクについては同一与信先ならびに格付別の与信限度額の管理を行っております。
- ③ 流動性リスクについては災害時を想定した場合の想定資金化期間の状況をモニタリングしております。

2 金融商品の時価等および時価のレベルごとの内訳等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびレベル別の時価については次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、企業会計基準適用指針第19号に従い、取得原価をもって貸借対照表価額とし、レベル別表示の中に含めておりません。（注2）参照

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルの内、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

現金および預貯金、外国再保険借は主に短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区 分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
地 方 債	-	7,338	-	7,338
社 債	-	29,010	-	29,010
公社公団債	-	13,215	-	13,215
事 業 債	-	15,795	-	15,795
株 式	944	-	-	944
外 国 証 券	-	1,786	-	1,786
そ の 他	-	1,786	-	1,786
計	944	38,136	-	39,080

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当ありません。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に上場株式がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。

(注2) 市場価格のない株式等は非上場株式91百万円であり、これらは含まれておりません。